

辺野古土砂北九州・ミニニュース

辺野古埋め立て土砂搬出反対北九州連絡協議会《2019年10月15日・No84》
連絡先…八記 080-1730-8895・南川 090-2853-7116・藤堂均 090-6299-2608
kanpanerura8k@mail.goo.ne.jp



世界でも異常な日米地位協定 「日米地位協定の抜本的改定を求める請願署名」に ご協力ください。(署名用紙を同封しています)

2018年7月、全国知事会は「日米地位協定抜本見直し」を求める「提言」を、小川知事も含めた全会一致で採択しました。この提言は故翁長雄志・前沖縄県知事の「基地問題は一都道府県の問題ではない」との訴えを受け、2年近くかけてまとめられたものです。

- 提言は4つあり、そのうちのひとつに「日米地位協定を抜本的に見直す」ことがあります。
- 昨年7月に全国知事会が「米軍基地負担に関する提言」を採択した後、日米地位協定の改定を求める自治体の意見書採択は、10月8日現在で7道県165市町村になりました。
- 長野県では、78の自治体のうち県を含めて42自治体(53.85%)で採択されており、佐久地域、木曽地域の全自治体で採択されています。
- 沖縄では全国知事会での提言採択前にほとんどの自治体で同趣旨の意見書が採択されています。
- 辺野古土砂北九州は世話人会でミニ学習会をし、大事故があっても、警察も消防署も自治体職員も地主も、現場に入ることすら許されない今の日米地位協定はおかしいと、この署名を取り組むことにしました。
- 締め切りは来年の6月です。みなさんのご協力をよろしくお願いします。
- 簡単な資料を裏面に掲載しています。



2019年日本平和大会・in 沖縄 ツアー参加者募集のご案内



- 詳細は別紙チラシをご覧ください
- ニュースを発送してから、皆さんのお手元に届くまで、1週間ちょっとかかります。締め切りが近づいていると思いますので、参加を希望される方は、締め切り日にご注意ください。
- このツアーの主催は当会ではありません。日本平和大会実行委員会です。

《地位協定の比較》

地位協定とは…他国に軍隊を駐留させる場合の、2国間の取り決め

■ドイツ・イタリアでは…

- ・米軍の活動に国内法を適用する
- ・受け入れ国に基地の管理権や立ち入り権がある
- ・米軍基地を抱える地元自治体の要求・要望を運用に反映させる協議体が設置されている
- ・ドイツでは自治体職員も公務を理由に基地内に立ち入ることができる。
- ・イタリアではイタリア軍が米軍基地を管理している。

■日本では…

- ・原則的に米軍の活動に国内法が適用されない。
- ・米軍が個別の訓練計画を日本側に説明したり、日本側が承認したりする仕組みがない。
- ・日本では政府や自治体の職員も米軍の「同意」がない限り基地に入れない。
- ・大事故がおきても、現場に入れない

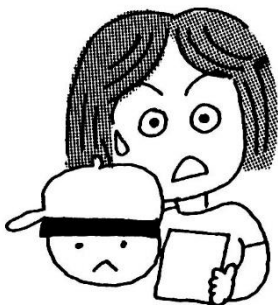
《この違いはどうして生まれたか》

■地位協定のミニ歴史

- ◎イタリア・ドイツでは、地位協定が何度か改定されている。
- ◎日米地位は、1960年に締結されていらい、一度も改定されていない。
- ◎あまりにも大きな問題があり、少しでも手をつけると、日本国民の怒りにより、すべてが変えられ、下手をすると、米軍が追い出されると恐れて、政府が封じ込めてしまった。そこには、国民の利益より、米軍を優先させる日本政府の姿勢がある。

■日本はなぜこんなことに

- ◎事の起りこりは1951年のタレスと吉田首相の会談…「再軍備せよ」「それだけのご勘弁を。その代わり合同委員会をつくり、そこでは再軍備問題もふくめ、幅広く米軍駐留に関する問題を論議します」と言う事になり、あたかも対等に協議しているようなふりをしながら、そこで必ずアメリカの要求通り決める日米合同委員会の前身が誕生。
- ◎地位協定を具体化する日米合同委員会は1960年6月23日に設置され、今日まで59年間にわたり、2週間に1回定期的に開かれている。※1500回を超える



《その結果》



《福岡県では》

福岡県では、春日市・大牟田市・行橋市・築上郡・鞍手町・糸田町の6市町で可決しています。